

# 平成15年9月期中間決算短信（非連結）

平成15年5月15日

上場会社名 株式会社 長大  
 コード番号 9624  
 (URL http://www.chodai.co.jp)  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏 名 田村 哲  
 中間決算取締役会開催日 平成15年5月15日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

上場取引所 東京証券取引所市場第二部  
 本社所在地都道府県 東京都  
 TEL(03)3639-3301  
 中間配当制度の有無 有

## 1. 15年3月中間期の業績(平成14年10月1日～平成15年3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	7,603	6.1	230	73.6	149	15.6
14年3月中間期	8,094	4.8	132	62.5	129	67.9
14年9月期	16,680		293		275	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年3月中間期	24	2240.2	2.61	-
14年3月中間期	1	99.4	0.11	-
14年9月期	292		31.10	-

(注) 持分法投資損益 15年3月中間期 - 百万円 14年3月中間期 - 百万円 14年9月期 - 百万円  
 期中平均株式数 15年3月中間期 9,412,147株 14年3月中間期 9,414,640株 14年9月期 9,413,974株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年3月中間期	0.00	-
14年3月中間期	0.00	-
14年9月期	-	6.00

(注) 15年3月中間期配当金の内訳  
 記念配当 0円00銭  
 特別配当 0円00銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月中間期	18,761	9,710	51.8	1,031.65
14年3月中間期	19,306	9,866	51.1	1,048.09
14年9月期	15,037	9,791	65.1	1,040.20

(注) 期末発行済株式数 15年3月中間期 9,411,400株 14年3月中間期 9,413,780株 14年9月期 9,413,020株  
 期末自己株式数 15年3月中間期 4,600株 14年3月中間期 2,220株 14年9月期 2,980株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月中間期	2,726	145	1,880	3,382
14年3月中間期	3,079	20	1,918	3,342
14年9月期	86	94	107	4,424

## 2. 15年9月期の業績予想(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	百万円 15,500	百万円 300	百万円 100	円 銭 6.00	円 銭 6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)10円62銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

## 企業集団の状況

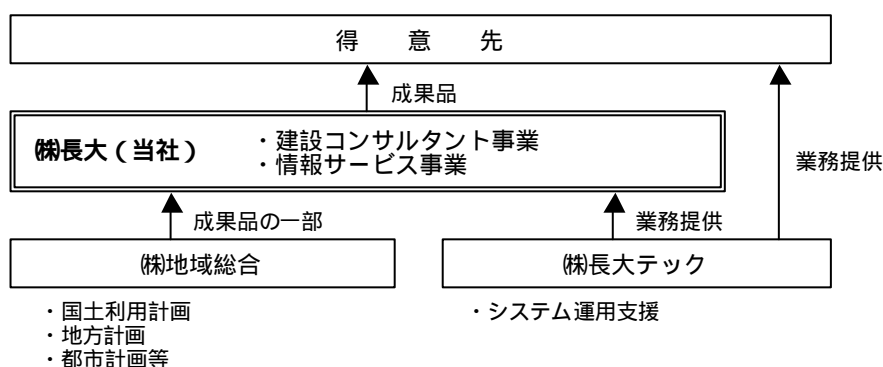
当社グループは、株式会社長大(当社)、株式会社地域総合(子会社)及び株式会社長大テック(子会社)の3社により構成されており、建設コンサルタント事業(構造分野、計画分野、ITS分野)及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
建設コンサルタント事業	構造分野	株式会社長大 株式会社地域総合 株式会社長大テック
	計画分野	
	ITS分野	
情報サービス事業	情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	株式会社長大 株式会社長大テック

(注) 株式会社長大テックは平成14年11月に新規設立により子会社となりました。

企業集団についての関連は以下のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに、技術の研鑽に努め、良質な社会資本整備並びに快適な地球環境づくりに貢献することを経営の基本理念としております。

この基本理念に基づき、顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動の展開により企業価値の最大化を実現し、当社を取り巻くすべてのステークホルダーへの利益還元を図っていくことを基本方針としております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図りつつ、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

この基本方針に基づき、業績に応じて配当性向や株主資本配当率等を考慮して利益配当額を決定するとともに、将来の事業展開に備えて、投資、研究開発等のための内部留保額を決定しております。

### **3 . 目標とする経営指標**

公共事業が確実に減少し、引き続き厳しい経営環境が想定されます。このような環境下で、当社では人事施策、コスト削減や内部生産性の向上など社内構造改革を強力に推進し、収益及び資本効率の向上につとめてまいります。

### **4 . 中長期的な会社の経営戦略**

平成15年度の政府予算で、公共投資関係費は前年比約3%減となっております。また、地方公共団体の財政状況も逼迫した状況にあり、このため今後も厳しい価格競争が予想されるなど、建設コンサルタント業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が想定されます。

こうした時代の変革期は新たなコンサルタントの創造が期待される時でもあり、当社は、自らを変革し新たな創造に挑戦してまいります。そのために中期経営戦略指針「長大イノベーション2002」に掲げる3プロイノベーションを軸に新たな市場を見据えた業務展開等を進めております。

3プロイノベーションの取り組み状況は以下のとおりであります。

#### (1) プロフィットイノベーション / 事業分野の拡大

中国における市場情報の収集力向上、技術提案力の向上を目的として、新たに北京事務所を開設しました。また、新たなコンサルタントの事業として、PFIの事業化調査や、市町村合併支援事業などのマネジメント分野の業務に取り組むため、マネジメント事業部を設置しました。

#### (2) プロフェッショナルイノベーション / 技術の向上

真のプロフェッショナル・エンジニアの育成を目的とした、人事評価制度、育成制度の見直しを進めております。

#### (3) プロセスイノベーション / 経営基盤の強化

業務の品質・納期・コストの改革を目指し、「業務マネジメントシステム」の機能強化を図るとともに、社長を委員長とする品質環境向上委員会を設置しました。また、これらの改革を進めるために本社機構も含めたISOの全社統合を進めております。

### **5 . 会社の対処すべき課題**

建設コンサルタント業界の厳しい受注環境を乗り越えていくため、「長大イノベーション2002」に基づく以下の施策を緊急課題として考えております。

#### (1) 優位技術を活かしたマネジメント事業の展開

新たに創設しましたマネジメント事業部を中心に、当社の橋梁、ITS、IT等の優位技術を核として、調査・設計から運用管理までの道路分野のマネジメント事業の展開を図っていきます。

#### (2) 新しい生産プロセスの構築

長大ナレッジシステム / ポータルサイト (情報の一元化) の構築をベースに、生産業務における高品質化、効率化を追求します。

#### (3) さらなるコスト改革の推進

現在、推進中のコスト改革では、責任体制の確立・高収益生産プロセスの構築・経費構造の改革等のコンセプトのもと大胆なメスを入れてきました。今後も、価格競争力の強化が不可避であることから、あらゆるコストの削減を断行し、収益力の増大、企業基盤の強化に努めてまいります。

## **6 . 会社の経営管理組織の整備等**

当社は、現下の厳しい経営環境を認識し、景気低迷の中でも安定した企業活動を展開するため社内組織改革の一環として、役割及び責任を明確にするために日常業務の迅速な意思決定を行う業務執行会議を平成13年10月に創設し運営しております。引き続き、刻々と変化する経営環境に対応するため、今後も組織の一層の充実を図ってまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間会計期間における我が国経済は、デフレの進行及び個人消費の低迷、IT投資の抑制と引き続き極めて厳しい状況となっております。

建設コンサルタント業界を取り巻く環境においては、国、地方の機関ともに、財政上の制約などから、依然として公共事業量全体の減少傾向に変わりはなく、また価格競争の激化などにより全般的に厳しい状況で推移しました。

こうした状況のもとで当社は、営業面では、昨年10月の組織改革において創設しましたマネジメント事業部を中心とした新たな事業分野の開拓、及びあらゆる分野でのコスト改革を進めてまいりました。

当中間会計期間の業績といたしましては、受注高79億9百万円(前年同期比17.1%減)、売上高76億3百万円(前年同期比6.1%減)といずれも前中間期を下回りました。利益面では、売上原価率の改善、販売費及び一般管理費の縮減があったことにより、営業利益2億30百万円(前年同期比73.6%増)、経常利益1億49百万円(前年同期比15.6%増)及び中間純利益24百万円(前年同期比2240.2%増)とそれぞれ増益となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### (建設コンサルタント事業)

当中間期の受注高71億77百万円(前年同期比13.7%減)、売上高66億72百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

#### (情報サービス事業)

当中間期の受注高7億31百万円(前年同期比40.0%減)、売上高9億30百万円(前年同期比18.7%減)となりました。

#### (2) 通期の見通し

国内建設市場における公共事業は、政府による財政構造改革路線の継続などから、今後も発注量の減少が続くものと考えられ、また受注価格競争の激化など、全般的に厳しい状況が予想されます。

当社は中期経営計画に沿った事業展開及びコスト改革に取り組み、顧客価値創造型の営業への転換を推進し、市場競争力の強化と個別プロジェクト管理の徹底により内製化を推進し、利益を創出できる企業体質の転換に引き続き取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想としましては、売上高は155億円(前年同期比7.1%減)、利益につきましては、経常利益3億円(前年同期比8.7%増)、当期純利益1億円(前年同期差3億92百万円増)を予定しております。

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、未成業務受入金の増加等がありましたが売掛債権の増加等により、前事業年度末に比べ10億41百万円減少し、当中間会計期間末の残高は33億82百万円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は27億26百万円(前中間会計期間は30億79百万円の使用で、前中間会計期間に比べ3億53百万円の減少)となりました。

これは主に売掛債権の増加35億85百万円、棚卸資産の増加10億80百万円等の減少要因が、仕入債務の増加10億90百万円、未成業務受入金の増加5億49百万円の増加要因を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億45百万円(前中間会計期間は20百万円の使用で、前中間会計期間に比べ1億25百万円の増加)となりました。

これは主に投資有価証券等の取得による支出1億10百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は18億80百万円(前中間会計期間は19億18百万円の獲得で、前中間会計期間に比べ37百万円の減少)となりました。

これは主に短期借入金の増加による収入19億50百万円によるものであります。

## 中間財務諸表等

### 1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,740		3,892		1,250	
受取手形	1		-		-	
完成業務未収入金	5,093		5,080		1,495	
有価証券	2,229		-		3,683	
未成業務支出金	3,713		3,445		2,365	
繰延税金資産	45		16		6	
その他	113		126		116	
流動資産合計	12,938	67.0	12,561	67.0	8,917	59.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,372		1,282		1,323	
土地	1,937		1,937		1,937	
その他	116		100		109	
有形固定資産合計	3,425	17.7	3,320	17.7	3,369	22.4
無形固定資産	132	0.7	132	0.7	124	0.8
投資その他の資産						
投資有価証券	754		630		655	
繰延税金資産	315		490		385	
その他	1,786		1,695		1,653	
投資損失引当金	25		-		-	
貸倒引当金	19		69		69	
投資その他の資産合計	2,810	14.6	2,746	14.6	2,624	17.5
固定資産合計	6,368	33.0	6,199	33.0	6,119	40.7
資産合計	19,306	100.0	18,761	100.0	15,037	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
業務未払金	2,367		2,071		980	
短期借入金	2,537		2,450		512	
未払法人税等	77		165		29	
未成業務受入金	1,939		1,929		1,379	
その他	1,005		931		820	
流動負債合計	7,927	41.1	7,548	40.2	3,723	24.8
固定負債						
退職給付引当金	1,512		1,503		1,522	
固定負債合計	1,512	7.8	1,503	8.0	1,522	10.1
負債合計	9,440	48.9	9,051	48.2	5,245	34.9
(資本の部)						
資本金	3,107	16.1	-	-	3,107	20.7
資本準備金	4,864	25.2	-	-	4,864	32.3
利益準備金	251	1.3	-	-	251	1.7
その他の剰余金						
任意積立金	1,630		-		1,630	
中間未処分利益又は当期未処理損失( )	244		-		49	
その他の剰余金合計	1,874	9.7	-	-	1,580	10.5
其他有価証券評価差額金	229	1.2	-	-	10	0.1
自己株式	0	0.0	-	-	1	0.0
資本合計	9,866	51.1	-	-	9,791	65.1
資本金	-	-	3,107	16.6	-	-
資本剰余金						
資本準備金	-	-	4,864	25.9	-	-
資本剰余金合計	-	-	4,864	25.9	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-	-	251		-	-
任意積立金	-	-	1,130		-	-
中間(当期)未処分利益	-	-	418		-	-
利益剰余金合計	-	-	1,799	9.6	-	-
其他有価証券評価差額金	-	-	59	0.3	-	-
自己株式	-	-	1	0.0	-	-
資本合計	-	-	9,710	51.8	-	-
負債資本合計	19,306	100.0	18,761	100.0	15,037	100.0



## 2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	8,094	100.0	7,603	100.0	16,680	100.0
売上原価	5,966	73.7	5,448	71.7	12,460	74.7
売上総利益	2,127	26.3	2,154	28.3	4,219	25.3
販売費及び一般管理費	1,994	24.7	1,924	25.3	3,925	23.5
営業利益	132	1.6	230	3.0	293	1.8
営業外収益						
受取利息	1		0		2	
その他	31		13		41	
営業外収益合計	32	0.4	14	0.2	43	0.3
営業外費用						
支払利息	12		12		18	
その他	22		82		42	
営業外費用合計	35	0.4	95	1.2	61	0.4
経常利益	129	1.6	149	2.0	275	1.7
特別利益	-	-	-	-	8	0.0
特別損失	74	0.9	38	0.5	677	4.1
税引前中間純利益又は当期純損失( )	55	0.7	110	1.5	392	2.4
法人税、住民税及び事業税	76	1.0	168	2.2	112	0.7
法人税等調整額	22	0.3	82	1.0	211	1.3
中間純利益又は当期純損失( )	1	0.0	24	0.3	292	1.8
前期繰越利益	243		393		243	
中間未処分利益又は当期末処理損失( )	244		418		49	

### 3. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益又は当期純損失( )	55	110	392
減価償却費	80	74	163
退職給付引当金減少額	56	19	46
貸倒引当金の増加額	25	-	50
受取利息及び受取配当金	2	1	11
支払利息	12	12	18
有価証券等売却損益(益： )	-	50	8
その他の損益	73	54	648
売掛債権の増減額(増加： )	3,462	3,585	136
棚卸資産の増減額(増加： )	1,208	1,080	139
仕入債務の増減額(減少： )	1,093	1,090	292
その他の資産の増加額	34	50	11
未成業務受入金の増減額(減少： )	443	549	116
未払消費税の増減額(減少： )	10	29	19
その他の負債の増減額(減少： )	6	80	147
小計	2,969	2,682	110
利息及び配当金の受取額	2	1	11
利息の支払額	15	16	18
法人税等の支払額	103	31	189
法人税等の還付額	-	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,079	2,726	86

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	-	-	120
有形固定資産の取得による支出	13	3	23
有形固定資産の売却による収入	-	1	-
投資有価証券等の取得による支出	-	110	-
その他の投資活動による支出	19	30	20
その他の投資活動による収入	13	7	17
貸付けによる支出	-	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	145	94
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	2,700	2,700	2,700
短期借入金の返済による支出	700	750	2,700
長期借入金の返済による支出	25	12	50
配当金支払による支出	56	56	56
自己株式取得による支出	-	0	1
その他の財務活動による支出	0	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,918	1,880	107
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	51	0
現金及び現金同等物の減少額	1,181	1,041	99
現金及び現金同等物の期首残高	4,524	4,424	4,524
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,342	3,382	4,424

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

未成業務支出金 …… 個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 …… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物（付属設備を除く） …… 38～50年

器具及び備品 …… 5～15年

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他 …… 定額法

#### (3) 長期前払費用 …… 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

### 2. 法定実効税率の変更

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から41%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が6百万円増加しております。

## 注記事項等

### ( 中間貸借対照表関係 )

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前事業年度末 (平成14年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,029百万円	1,098百万円	1,056百万円
2. 偶発債務	従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 128百万円	従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 109百万円	従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 109百万円

### ( 中間損益計算書関係 )

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1. 特別損失の内容	投資有価証券評価損 26百万円 保証金解約損 22百万円 投資損失引当金繰入損 25百万円	投資有価証券評価損 38百万円	投資有価証券評価損 511百万円 保証金解約損 22百万円 関係会社整理損 143百万円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	57百万円	51百万円	117百万円
無形固定資産	21	22	43

### ( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,740 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 510 有価証券 2,229 時価のある有価証券 116 現金及び現金同等物 3,342	現金及び預金勘定 3,892 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 510 現金及び現金同等物 3,382	現金及び預金勘定 1,250 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 510 有価証券 3,683 現金及び現金同等物 4,424
	現金及び現金同等物に係る換算差額には、前事業年度に資金の範囲に含めていた短期公社債投信の売却損(50百万円)を含めて表示しております。	

(リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕																																												
	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>百万円 411</td> <td>百万円 207</td> <td>百万円 204</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> <td>209</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末高相当額	有形固定資産 その他	百万円 411	百万円 207	百万円 204	無形固定資産	3	2	0	合計	415	209	205	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>百万円 350</td> <td>百万円 214</td> <td>百万円 135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350</td> <td>214</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末高相当額	有形固定資産 その他	百万円 350	百万円 214	百万円 135	合計	350	214	135	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>百万円 357</td> <td>百万円 199</td> <td>百万円 158</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>360</td> <td>202</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他	百万円 357	百万円 199	百万円 158	無形固定資産	3	3	0	合計	360	202	158
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末高相当額																																											
	有形固定資産 その他	百万円 411	百万円 207	百万円 204																																											
	無形固定資産	3	2	0																																											
	合計	415	209	205																																											
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末高相当額																																											
	有形固定資産 その他	百万円 350	百万円 214	百万円 135																																											
	合計	350	214	135																																											
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
	有形固定資産 その他	百万円 357	百万円 199	百万円 158																																											
	無形固定資産	3	3	0																																											
	合計	360	202	158																																											
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																											
	1年内 92百万円	1年内 70百万円	1年内 77百万円	1年内 77百万円																																											
1年超 116	1年超 68	1年超 84	1年超 84																																												
合計 209	合計 138	合計 161	合計 161																																												
3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																												
支払リース料 56百万円	支払リース料 43百万円	支払リース料 93百万円	支払リース料 93百万円																																												
減価償却費相当額 51	減価償却費相当額 41	減価償却費相当額 87	減価償却費相当額 87																																												
支払利息相当額 2	支払利息相当額 1	支払利息相当額 4	支払利息相当額 4																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左	同 左																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左	同 左																																												

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 事業別	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
建設コンサルタント	8,199	84.0%	7,889	88.3%	14,053	84.6%
情報サービス	1,564	16.0	1,042	11.7	2,564	15.4
合 計	9,763	100.0	8,931	100.0	16,618	100.0

### 2. 受注状況

#### (1) 受注高

(単位：百万円)

期 別 事業別	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
建設コンサルタント	8,321	87.2%	7,177	90.7%	14,517	86.3%
情報サービス	1,219	12.8	731	9.3	2,311	13.7
合 計	9,540	100.0	7,909	100.0	16,828	100.0

#### (2) 受注残高

(単位：百万円)

期 別 事業別	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
建設コンサルタント	9,151	89.0%	8,780	94.5%	8,275	92.1%
情報サービス	1,133	11.0	513	5.5	712	7.9
合 計	10,285	100.0	9,294	100.0	8,987	100.0

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 事業別	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
建設コンサルタント	6,949	85.9%	6,672	87.8%	14,022	84.1%
情報サービス	1,144	14.1	930	12.2	2,657	15.9
合 計	8,094	100.0	7,603	100.0	16,680	100.0



## 有 価 証 券

( 前中間会計期間 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	90	63	27
その他	1,185	807	377
合計	1,276	871	404

( 注 ) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 26 百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得価格の 30% 以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

2 . 時価のない有価証券の主な内容

( 単位 : 百万円 )

	前中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式	101	
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド等証券投資信託受益証券	2,112	

( 当中間会計期間 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 百万円 )

	当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)		
	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	23	23	0
その他	617	507	109
合計	640	530	110

( 注 ) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 38 百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得価格の 30% 以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

2 . 時価のない有価証券の主な内容

( 単位 : 百万円 )

	当中間会計期間末 (平成15年3月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	
子会社株式	17	
その他有価証券 転換請求期間到来前優先株式	100	

(前事業年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	62	62	0
その他	617	593	23
合計	679	655	24

(注)前事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて511百万円減損処理を行っております。なお、時価が取得価格の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド等証券投資信託受益証券	3,683

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 投資信託受益証券	-	55	268	269

## デリバティブ取引

( 当中間会計期間 )

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

( 前中間会計期間及び前事業年度 )

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 持分法投資損益

( 当中間会計期間 )

該当事項はありません。

( 前中間会計期間及び前事業年度 )

該当事項はありません。